Fuji Sankei Business i.
2008(平成20)年 日刊18806号
6|27[金]
フジサンケイ ビジネスアイ 2008年(平成20年)6月27日 金曜日 11版 【PR特集】 28

日本システム企画株式会社
代表取締役 熊野 活行氏

東京都出身 東京理科大学工学部工業化学科 卒 大日本印刷株式会社入社。

昭和58年	ヤックシステム株式会社設立に際し、専務取締役に就任。
昭和63年	日本システム企画株式会社を設立。代表取締役社長に就任。
	日本ヘルス食品株式会社を設立。代表取締役社長に就任。
平成5年	日本モンゴル友好交流協会を設立。会長に就任。
平成8年	日本ヘルス食品株式会社を
	日本ヘルスケア株式会社に社名変更。
平成14年	日本ミャンマー友好交流協会を設立。会長に就任。
	NMR株式会社を設立。代表取締役社長に就任。
平成16年	東京大江戸ライオンズクラブを設立。会長に就任。

日本システム企画株式会社 代表取締役

熊野 活行氏 × 横山 直史氏

環境経済人委員会(全国) 代表

環境経営をキーワードに、独自の経営を行う企業を紹介するシリーズ2回目。今回は、給水管や空調冷水管向けの管更生装置のメーカーとして、日本システム企画の熊野活行社長にお話を伺いました。インタビュアーは、環境経済人委員会(全国)代表の横山直史氏。

大きな視点での環境経営こそ必要

横山 7月開催の北海道洞爺湖サミットを間近に、国内でも環境経営に優れた企業に注目が集まっています。そんな中、環境先進国が多く集まるヨーロッパでいち早く注目されている、日本システム企画のNMRパイプテクターとは、どんな働きをする装置なのでしょうか。

熊野 給水管や空調冷温水管内の赤錆劣化を防止する装置です。ビルやマンションの給水管や空調冷水管は通常20～25年の割合で配管取り換えを実施していますが、この装置を取り付けることで赤錆発生を抑えることが出来ます。常識的に考えて建物の寿命が40年だとすれば、取り壊す間に配管の取り換えは一切しないで済むことになり、当然ながら取り換え工事で発生していた二酸化炭素(CO_2)は完全に削減できることになります。

例えば100世帯が住むマンションの配管を取り換える場合、配管を作るエネルギーや廃材処理に必要なエネルギーは相当なものです。配管の材料である鉄材を例に取れば40ｔを要し、その8割は原油を使って製作しますから、単純に100ｔのCO_2を排出する計算になります。それをゼロにする夢をかなえたのが当社のNMRパイプテクターという装置です。

実際に設置後に、どのくらいの鉄イオン値が下がるかという検査結果の一例をお話しすれば、設置前に5・28㎎/ℓだったものが設置9日後にはイギリスの水質基準値0・2㎎/ℓを大幅に下回る0・033㎎/ℓに低下したという結果が出ています。また、腐食に関する学会に当社が提出した2つの論文は、唯一、企業の出した論文として受理されており、2007年秋には日本国内で特許を取得、続いて今年EUの特許を取得しております。またアメリカでの特許申請も行っております。

横山 その装置を開発するきっかけは、いつ頃どんなかたちで始まったのですか?

熊野 日本システム企画は一九八八年に設立しました。その頃の日本はバブル崩壊前で、多くの日本企業が企業の社会貢献とは、多くの税金を国に支払うことだと思っていたように記憶しています。当然、企業経営の目的も利益追求が当たり前でしたから、乱暴な言い方ですが手段を選ばぬ何でもありの時代だったと思います。そんな時代だからこそ、当社は敢えて社会において役に立たない仕事はしないと決めて出発しました。その理念の上で、国内はもちろん海外でも通用する技術を追求し商品開発を行った結果、商品化されたのがNMRパイプテクターです。

横山 また、日本の多くの企業が環境に目を向けていない頃から、海外でも通用する環境企業として成長していくことを理念とされていたわけですね。

熊野 海外と言っても先進国だけを考えていたわけではなく、開発途上国などに自社の技術を生かすことで社会貢献が出来たらと考えました。

世界を見渡せば、水の供給が大変難しい国に限って、赤錆で劣化した配管を利用しているために途中で漏水してしまい、肝心な居住地帯には思うように水が届かないという現状があります。赤錆の劣化を少しでも止めることが出来たらという発想が、やがて様々な研究や開発を重ねるうちに、劇的にCO_2削減を実現できる商品を生み出す結果になったわけです。

横山 まさに企業理念が環境商品を生み出したわけですね。また昨今、やみくもにグローバル化が叫ばれていますが、社会貢献の理念を生かし世界の環境を守りながら発展する企業こそ、真のグローバル企業と呼べると思うのです。

熊野 イギリスでは、工場の冷却設備に薬剤を使用し錆防止をしていることが大きな環境問題になりました。政府は薬剤を使用しない企業には減税措置を行うと発表、そこで「日本には簡単な取り付け工事で、配管内の赤錆を防止出来る装置がある」とパイプテクターがイギリス国内で注目され出したのです。また装置取り付け時に、給水を止める必要がないので、営業をしながら設置工事ができることも需要が広まった要因の一つだと考えています。

現在は、バッキンガム宮殿やウィンザー城をはじめ、ハロッズデパート、英国最大の放送局BBC、有名ホテルや病院など多くの施設でご採用いただいています。

横山 環境意識の高い諸外国において日本の環境事業が認められることは大変誇らしいことですが、国内では、この素晴らしい環境システムを導入する動きは活発なのですか?

熊野 残念ながら、日本赤十字社や一部のマンション管理組合などでは設置して頂いておりますが、国内には複雑な問題があり、需要が伸び悩んでいるのが現状です。

これから先の未来は、自分だけ、家族だけ、日本だけが良ければ済まされる時代は終わると感じています。日本のみならず諸外国と手を取り合って大きな視点で環境問題を考えていくべきだと思うのですが、日本においてビルやマンションなどの大きな建物を管理する会社は概ね大きな組織になっている場合が多く、CO_2削減が実現できるのだからぜひ採用したいと、一個人としてそう思って頂けても、その企業グループの中に、配管工事の会社が存在すれば、配管工事をなくす装置を取り付けることは難しいという話が現実問題として当社の前に立ちはだかっています。

もちろん、日本経済が発展してきた背景には、こうしたグループ企業内での相互協力が必要だったことは重々認識しておりますが、現在の大企業に求められるのは、国単位さらには世界単位で環境活動を見直していくことではないでしょうか。

大きな視点で、この先の方向性を変えていかなくては、日本は環境先進国とはいえ、いずれ世界各国に遅れをとる結果につながっていくのではないかと危惧しております。

環境経営のあるべき姿を語る横山代表(左)熊野社長(右)

私から私達への発想が資源を守る

横山 由々しき問題ですね。日本企業は穿った見方をすれば、それが環境に良いことだと情報が入っていても、実際には取り入れようとしない鎖国状態にあるようにも思えます。現実にはなかなか広がらない日本市場への販売戦略を今後どうお考えになりますか

熊野 マンションの管理組合そして建物を管理する管理会社、病院やホテルなどの皆様に、この商品が持つ社会的な価値をご理解頂けたらと考えています。嬉しいことに最近やっと、一部のマンションの管理組合や管理会社が、良い物をしっかりと導入して建物を長持ちさせて行くことは資産を守る上で大切だとお気づきになられ、NMRパイプテクターのご利用を頂けるようになりました。

さらに、関連企業への配慮の面で採用が難しいという問題に関しては、配管工事が不要になれば余剰した資産を外壁やエレベーターなど別のところに投資をして頂けるメリットをお話しした上で、トータル的にお考えいただけるようなご提案を再度していきたいと思います。加えて病院やホテルなどの施設も同様で、配管取り換えにかかっていた資産の投資が無くなれば、什器やその他の施設への投資が出来ることをご提案し、更には病院やホテルなどの給水を休止する場合が難しい施設へは、給水配管を使用したまま取り付けることが出来るという利点に着眼していただけたら嬉しいです。

これからは、建物を所有される皆様の利益を追求しつつ、さらに地球環境を守ることをお互いの目的とし、パートナーシップをもって発展してまいりたいと思います。

横山 この先において世界トップクラスの環境技術国である日本国内での普及は、大変重要な事柄になってくるのではないでしょうか。なぜならば本来、環境先進国の製品は国内から海外に広がるべきだと思うからです。その意味でも国内でパイプテクターの需要が広がることを願っております。そして何よりも大切なのはMy(私)からOur(私達)へという考え方ではないでしょうか。私の国の技術が、私達の地球の技術になっていく、その発想こそ限りある資源を守ることにつながると思うのです。

熊野 本当にそうですね。地球の環境がどんどん悪化する現在、実際に被害を被っているのは先進国に住む人々ではなく、開発途上国に住む人々です。このミャンマーのサイクロン被害を例にとっても、先進国が排出したCO_2による地球温暖化が遠因であることは否めないのではないでしょうか

横山 まさしく私もそう思います。アジアにおいて、以前はあの様な規模の台風は考えられませんでした。今まさに、国境を越えてボーダレスに環境問題に取り組む時が来ましたね。

熊野 地道な努力により、少しずつでもCO_2排出量を減らしていきたいです。

本音と建前の違う日本のまま、この先も進んで行くことは環境先進国として、また一つの国として失うものは大きいと思います。

世界の環境を守ることを企業の責任と捉えられる良識ある経営者と共に、これからも環境問題に真摯に取り組む企業であり続けたいと思います。

日本ミャンマー友好交流協会 義援金募集のお願い

熊野活行社長は、6年前から日本ミャンマー友好協会会長として日本とミャンマーの友好促進に尽力している。5月3日未明にミャンマー南部を直撃した大型サイクロンNargisの発生時にも、『東京大江戸ライオンズクラブ』と共同で行っているミャンマーの学生への奨学金を手渡しするために同国を訪れており、その被害状況を目の当たりにした。企業人として環境問題に積極的に取り組む熊野氏は、ミャンマーを襲った大災害は、単なる自然災害ではなく先進国による環境破壊が遠因であるとし、環境技術先進国である我が国が先頭に立ち義援金を届けようと、日本の企業にも募金を呼びかけ、一日も早い復興を支援している。

◇義援金への問い合わせ先◇
日本ミャンマー友好交流協会
東京事務局
東京都渋谷区笹塚2-21-12
日本システム企画株内
電話 03-3377-1106
http://www.jspkk.co.jp/Myanmar/JMCLA.html

環境経済人委員会(全国)

環境問題に取り組む企業や有識者の会員からなる非営利の環境経済団体。環境経営を全国に広めることを目的に2002年設立。

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-76大野ビル
電話 048(641)5565・5569 FAX 048(641)5568
URL http://www.acee.jp

〈企画・制作〉フジサンケイ ビジネスアイ情報開発センター